

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金については、一般債権においては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3) 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

4) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

(正味財産増減計算書関係)

(1) 事業費で、前年度に支払寄付金と表示していたものは、モーターボート競走法の特定期業務として認可を受けたため、当年度より寄付文化醸成費として表示している。

(2) 経常収益で、償却減価法を適用する有価証券受取利息の指定正味財産振替額は、従来、基本財産受取利息及び特定資産受取利息に含めて表示していたが、より明瞭な表示とするため、当年度より基本財産受取利息振替額及び特定資産受取利息振替額として表示している。

なお、前年度の基本財産受取利息振替額及び特定資産受取利息振替額相当額は、それぞれ13,306,138円及び13,150,000円である。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	13,010,467,456	0	0	13,010,467,456
預金	819,746,444	0	500,000,000	319,746,444
金銭信託	7,490,000,000	0	0	7,490,000,000
有価証券	7,494,933,735	505,604,820	1,215,805	7,999,322,750
小計	28,815,147,635	505,604,820	501,215,805	28,819,536,650
特定資産				
受取交付金資金	3,885,058,040	24,478,115,478	24,266,091,558	4,097,081,960
受取寄付金資金	2,518,477,076	3,331,079,938	3,544,907,476	2,304,649,538
貸付基金	204,500,000,000	89,256,700,000	89,256,700,000	204,500,000,000
貸付基金引当資産	19,396,400,000	49,373,100,000	39,883,600,000	28,885,900,000
長期貸付金	185,103,600,000	39,883,600,000	49,373,100,000	175,614,100,000
預保納付金支援金基金	-	5,250,000,000	0	5,250,000,000
貸倒引当金	▲ 644,160,528	0	▲ 54,097,152	▲ 590,063,376
業務費平衡基金引当資産	20,577,298,255	1,008,522,731	0	21,585,820,986
固定資産取得基金引当資産	3,676,165,000	1,000,000,000	0	4,676,165,000
役員退職慰労引当資産	180,186,720	23,000,000	437,500	202,749,220
退職給付引当資産	758,189,728	136,000,000	39,658,332	854,531,396
貸倒引当資産	644,160,528	0	54,097,152	590,063,376
建物(特定)	2,248,933,390	15,960,000	113,948,017	2,150,945,373
構築物(特定)	106,674,904	0	10,467,837	96,207,067
車両運搬具(特定)	120,944,047	0	109,755,467	11,188,580
什器備品(特定)	158,870,553	32,720,127	47,433,490	144,157,190
土地(特定)	704,571,640	0	0	704,571,640
ソフトウェア(特定)	138,147,924	0	64,010,391	74,137,533
著作権(特定)	3,524,500	0	0	3,524,500
商標権(特定)	2,072,369	0	270,154	1,802,215
電話加入権(特定)	3,299,292	0	0	3,299,292
保証金(特定)	578,380	6,687,280	0	7,265,660
寄贈物品(特定)	90,000,000	0	0	90,000,000
小計	239,672,991,818	124,538,785,554	117,453,680,222	246,758,097,150
合計	268,488,139,453	125,044,390,374	117,954,896,027	275,577,633,800

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	13,010,467,456	(13,010,467,456)	(0)	(-)
預金	319,746,444	(319,746,444)	(0)	(-)
金銭信託	7,490,000,000	(7,490,000,000)	(0)	(-)
有価証券	7,999,322,750	(7,999,322,750)	(0)	(-)
小計	28,819,536,650	(28,819,536,650)	(0)	(-)
特定資産				
受取交付金資金	4,097,081,960	(4,097,081,960)	(0)	(-)
受取寄付金資金	2,304,649,538	(2,304,649,538)	(0)	(-)
貸付基金	204,500,000,000	(204,500,000,000)	(0)	(-)
貸付基金引当資産	28,885,900,000	(28,885,900,000)	(0)	(-)
長期貸付金	175,614,100,000	(175,614,100,000)	(0)	(-)
受取預保納付金支援金基金	5,250,000,000	(5,250,000,000)	(0)	(-)
貸倒引当金	▲ 590,063,376	(▲590,063,376)	(0)	(-)
業務費平衡基金引当資産	21,585,820,986	(21,585,820,986)	(0)	(-)
固定資産取得基金引当資産	4,676,165,000	(4,676,165,000)	(0)	(-)
役員退職慰労引当資産	202,749,220	(-)	(0)	(202,749,220)
退職給付引当資産	854,531,396	(-)	(0)	(854,531,396)
貸倒引当資産	590,063,376	(590,063,376)	(0)	(-)
建物(特定)	2,150,945,373	(2,150,945,373)	(0)	(-)
構築物(特定)	96,207,067	(96,207,067)	(0)	(-)
車両運搬具(特定)	11,188,580	(11,188,580)	(0)	(-)
什器備品(特定)	144,157,190	(144,157,190)	(0)	(-)
土地(特定)	704,571,640	(704,571,640)	(0)	(-)
ソフトウェア(特定)	74,137,533	(74,137,533)	(0)	(-)
著作権(特定)	3,524,500	(3,524,500)	(0)	(-)
商標権(特定)	1,802,215	(1,802,215)	(0)	(-)
電話加入権(特定)	3,299,292	(3,299,292)	(0)	(-)
保証金(特定)	7,265,660	(7,265,660)	(0)	(-)
寄贈物品(特定)	90,000,000	(90,000,000)	(0)	(-)
小計	246,758,097,150	(245,700,816,534)	(0)	(1,057,280,616)
合計	275,577,633,800	(274,520,353,184)	(0)	(1,057,280,616)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(特定)	4,210,808,465	2,059,863,092	2,150,945,373
構築物(特定)	224,412,131	128,205,064	96,207,067
車両運搬具(特定)	235,442,972	224,254,392	11,188,580
什器備品(特定)	667,385,865	523,228,675	144,157,190
ソフトウェア(特定)	757,087,438	682,949,905	74,137,533
商標権(特定)	2,701,549	899,334	1,802,215
合計	6,097,838,420	3,619,400,462	2,478,437,958

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	909,322,750	910,615,000	1,292,250
特殊債	20,299,434,986	20,308,069,500	8,634,514
金銭信託	17,740,000,000	18,178,595,670	438,595,670
合計	38,948,757,736	39,397,280,170	448,522,434

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
モーターボート競走法に基づく交付金	みどり市他32 施行者	3,885,058,040	24,478,115,478	24,266,091,558	4,097,081,960	指定正味財産
合計		3,885,058,040	24,478,115,478	24,266,091,558	4,097,081,960	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	25,000,752,743
管理費計上による振替額	829,412,956
減価償却費計上による振替額	327,015,042
経常外収益への振替額	
固定資産の売却・除却による指定解除額	18,870,314
合計	26,176,051,055

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,042,070,734 円	現金預金勘定	1,779,440,258 円
現金及び現金同等物	1,042,070,734 円	現金及び現金同等物	1,779,440,258 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
現物により寄付を受けた固定資産が 302,022,750 円ある。	—

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	▲859,980,021
② 退職給付引当金	▲859,980,021

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

③	勤務費用	81,509,700
④	退職給付費用	81,509,700

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

11. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。